

附属機関等の会議録

会議の名称		令和 6 年度 第 2 回 田川市地域包括ケアシステム推進協議会 (医療・介護・住まい部会)
開催日時		令和 7 年 3 月 1 7 日 (月)
開催場所		田川市役所 4 階 第 2 委員会室
出席者	委員	学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、行政関係者等 1 5 名
	事務局	保健福祉課 福祉政策係、高齢障がい課 高齢介護係
	その他	
議事内容		<p>1 資料に沿って事務局から説明後質疑応答</p> <p>(1) 「医療と介護の情報共有の仕組みづくり」 (事務局説明)</p> <p>各病院の退院時情報記録書の活用状況について説明。活用している病院は 1 院のみであるが、現状で各病院が介護側と情報連携できているとの意見があるため、今回の報告をもって、退院時情報記録書の審議を終了する旨を報告。</p> <p>○退院時情報記録書については、問題なく情報連携ができているということで、(共通様式の審議を止めることを) 承知した。ACP (※アドバンス・ケア・プランニングの略、将来の医療やケアについて、本人と家族、医療・介護チームが話し合い、本人の意思決定を支援するプロセス) の点から、退院調整会議等の際にこのシートを活用してはどうかと意見したと思うがその後の進展はあったか。</p> <p>⇒前回、意見を頂いていたが、事務局でそこまで議論できていない。</p> <p>○ACP は実施するタイミングが重要で、やはり退院時に実施するのが望ましいと考える。今後は ACP の実施について検討してはどうか。</p> <p>○退院時情報記録書の共通様式の活用についての審議は今回の会議で一旦の区切りとするということなので、今後は各病院が独自の様式を使用</p>

すると考えられる。

共通様式を用いてACPを実施することが無くなった場合、各病院が共通して使用するものとして入退院時連携マニュアルがあるが、ACPの実施についてマニュアルに記載することは考慮しているか。

⇒現状でマニュアルの改訂は予定していない。今後検討したい。

○入退院時等連携会議の委員は病院職員、在宅ケアマネ、介護施設職員等で構成されているのか。

⇒委員の構成は各病院の職員、市内の居宅介護支援事業所のケアマネで構成されており、介護施設職員は含まれていない。

○先程質疑のあったACPについて考慮すると、病院から施設への退院もあるので介護施設の職員も会議に参加したほうがいいのでは。

⇒会議の構成委員について今後検討したい。

## (2) 「多職種連携のための場づくり」

(事務局説明)

田川地区の医療、介護関係者の知識習得のため、令和6年10月30日に田川地区多職種連携研修会（医師会主催）を開催し、51名の参加であった。有意義だったとの意見もあり、事業実施の目的は達成できた。ケアカフェたがわについて、計3回開催し、第1回、第2回は予定人数50人を超える参加者数となり、アンケート結果も「満足」、「概ね満足」という回答がほぼ100%であった。第3回は福岡県立大学との共催で市民公開講座という形式で開催し、参加者数120名で、アンケートも概ね「満足」という結果を得られた。

広報たがわや田川医師会のLINEを見て参加された方も多く見られた。また、普段は金曜の夕方にケアカフェたがわを開催しているが、市民公開講座である第3回については土曜の夕方に開催したことにより、普段参加できない方の参加も多くあり、広く周知ができたと考えている。いずれの講座も一定の効果が得られたと判断している。

市民公開講座は当初、3～4年に1回の開催予定であったが、アンケートが好評であったことや共催した福岡県立大学、ケアカフェたがわのコアメンバーからも「地域住民に参加してもらい、在宅介護や見取り、ACPについて考える機会を増やしてほしい」との意見があったため、毎

年開催する方向へ修正したい。

○多職種連携研修会は毎年開催されている研修会か。

⇒毎年1回開催されている研修会となっている。

○自分も医師会に所属しているが参加できなかった。参加できなかった人にはこの研修会の内容、情報が入ってこなかった。参加できなかった人への研修内容の情報提供、意識付けはどのように考えているか。

⇒まずは研修会に参加して頂きたいので、周知方法を強化したい。

○この研修会は医療・介護関係者であれば、誰でも参加できるものだが、研修の成果を報告する場があれば、より良い研修会になると考えるがそのような場を設ける予定はないか。

⇒医師会主催の医療介護連携研修会のなかで、取り組み事例として多職種連携研修会の内容を報告したが、市民や関係者向けの報告会等は開催できていないため、今後検討したい。

○関係者向けでもいいのでそのような場があればいいと思う。

○田川地区の多職種連携を図るということが目的あり、その達成のために研修会を開催したのであって、研修会を開催したことで事業目的を達成したとはならないのではないか。この研修会で得た知識や情報を多職種連携に向けてどのように活かしていくのかを考えないと研修会を開催した意味がない。そういった観点から研修の報告会等の場を設けることについて意見されたと思う。自分も同意見である。

○多職種連携研修会に参加したが、非常に有意義なものであった。この研修内容が関係者だけでなく、市民にも情報提供される仕組みがあればいいと感じた。

⇒研修内容を関係者、市民へ情報提供する仕組みについて検討したい。

(3) 「住宅のリフォーム・バリアフリー化の推進」

(質疑なし)

(4) 「高齢者向け賃貸住宅の供給促進及び施設等の整備」

(質疑なし)

2 その他

(事務局報告)

	<p>医療と介護の連携について、国が医療DXを推進していること等から、今後、状況が変化していくものと推測される。国が医療DXの推進スケジュールを公開しており、令和7年度については、自治体、医療機関及び介護事業所の連携のためのシステムのクラウド化を図っていくとされている。具体的な情報連携の方法等は示されていないが、これが実現できれば医療と介護の連携、情報共有は円滑に行えると考えている。これらはマイナポータル等を活用した仕組みであり、現在、保険証もマイナンバーカード化が進められているところである。医療DXについては新たに情報が入ればこの会議で報告したい。</p> <p>住宅支援について、高齢者単身世帯や障害者がいる世帯等、賃貸住宅を借りることが難しい人（住宅確保要配慮者）に向けた制度が令和7年10月頃から事業開始される予定である。現在、国がガイドライン等を作成中とのことであり、この制度が開始されれば、住宅支援が必要な人への対応が拡充されると考えている。</p>
<p>問合せ先</p>	<p>保健福祉課 福祉政策係（TEL：85－7118）</p>
<p>その他の事項</p>	<p>なし</p>